第101期 中間期 事業のご報告

2012年4月1日 ～ 2012年9月30日

株式会社 マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ 1

連結業績の推移 3
　主な経営指標
　売上高、利益率、生産台数などの推移

トピックス 5

Global Networkの紹介 7

新製品ダイジェスト 8

連結決算の概要 9
　連結貸借対照表
　連結損益計算書
　連結キャッシュ·フロー計算書
　所在地別セグメント情報

株式の状況 12
　大株主、所有者別の状況、株価の推移など

会社の概要 13

株主メモ 14

株主の皆様へ

取締役社長
後藤昌彦

　第101期（2013年3月期）中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申しあげます。

■当中間期の概況と当社グループの主な取組み

　当中間期の世界情勢を見ますと、欧州債務問題は依然解決の糸口が見られず、欧州経済は引き続き低迷しました。一方、ロシア経済は原油価格の高止まりなどから堅調に推移しました。米国では住宅市場に持ち直しの動きが見られるものの、経済は緩やかな回復に留まりました。アジアでは、中国経済の成長率が低水準に留まったことなどから、輸出主導で景気拡大が続いていた東南アジア経済にかげりが見られました。日本経済は復興需要が下支えとなったものの、輸出環境が悪化し景気回復の動きは鈍化しました。

　このような情勢の中で当社グループは、開発面では、切断・剥離・研削作業が1台で可能なマルチツールをリチウムイオンバッテリ製品のラインアップに加えたほか、新興国のニーズに合った価格帯・機能・耐久性のバランスがとれた製品群を拡充しました。生産面では、アジアにおいて中国に次ぐ第2の生産拠点となるタイ工場で、2012年7月より生産を開始しました。これにより主として東南アジア諸国向けのリードタイムを短縮し、需要への柔軟かつ迅速な対応が可能となりました。営業面では、福岡支店や台湾における販売子会社の社屋を建て替えるなど、多様化するニーズに対応し、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に一層努めました。

■世界経済の成長の鈍化や円高により3期ぶりの減収減益

　当中間期の当社グループの連結業績は、国内における販売が堅調であったものの、世界的に経済成長が鈍化したことに加え、ユーロ安など全通貨の加重平均で7.5%の円高となり100億円の目減りが発生したことなどから、売上高は前年同期比1.2%減の1,512億3千2百万円となりました。利益面においては、売上の目減りに加え工場稼働率が低下したことなどから、売上原価率が前年同期の60.6%から当期62.2%へと1.6ポイント上昇し、営業利益は同10.8%減の240億3千万円（営業利益率15.9%）となりました。一方、為替差損や有価証券実現損が減少したことにより営業外損失が前年同期比で11億2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は前年同期比7.4%減の226億9千3百万円（税金等調整前四半期純利益率15.0%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同7.2%減の158億7千4百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率10.5%）となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

　今後の見通しにつきましては、先進国では経済が減速傾向にあり、西欧や北米、オセアニアで厳しい状況が見込まれます。一方新興国では、低価格製品に対する需要が続くことが予想されます。また、為替相場の動向は予断を許さず当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われます。

　こうした状況をふまえて、当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組んでまいります。

■中間配当金は1株につき15円

　当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、本年4月に発表のとおり、1株につき15円とさせていただきました。

　期末配当金につきましては当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆様にご審議いただく予定でございます。

　株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

2012年11月

連結業績の推移

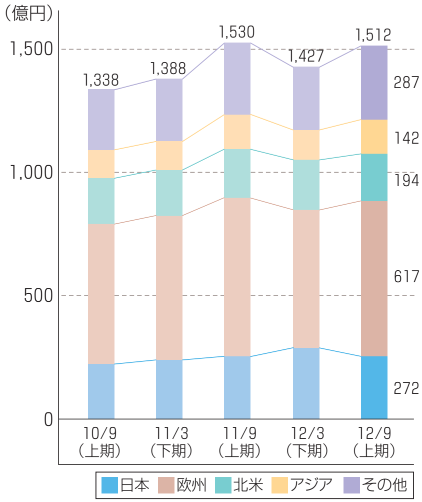
主な経営指標 （米国会計基準）

（単位：百万円）

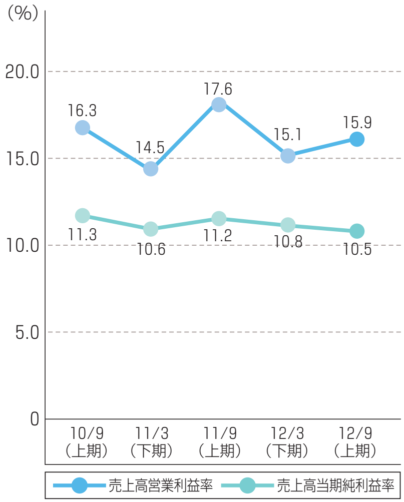
科　目	2010年9月中間期	2011年9月中間期	2012年9月中間期	増減率(%)	2012年3月期
売上高	133,807	153,036	151,232	△ 1.2	295,711
営業利益	21,843	26,953	24,030	△ 10.8	48,516
売上高営業利益率	16.3%	17.6%	15.9%	—	16.4%
税金等調整前当期純利益	21,751	24,514	22,693	△ 7.4	46,963
当社株主に帰属する当期純利益	15,122	17,104	15,874	△ 7.2	32,497
売上高当期純利益率	11.3%	11.2%	10.5%	—	11.0%
当社株主の資本合計	290,719	298,684	314,693	5.4	321,253
総資産	348,411	359,691	369,241	2.7	383,256
株主資本比率	83.4%	83.0%	85.2%	—	83.8%
設備投資額	4,855	5,820	4,055	△ 30.3	13,481
減価償却費	3,636	3,474	3,549	2.2	7,237
研究開発費	3,549	3,978	4,039	1.5	7,603
従業員数(人)	11,368	12,177	12,793	5.1	12,563
期中平均株式数(株)	137,759,993	137,755,000	135,749,263	—	137,244,683
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	109.8	124.2	116.9	△ 5.8	236.8
1株当たり配当金(円)	15.0	15.0	15.0	—	72.0

(注)上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

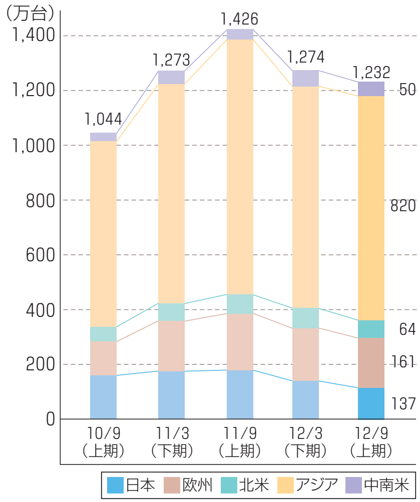
地域別売上高



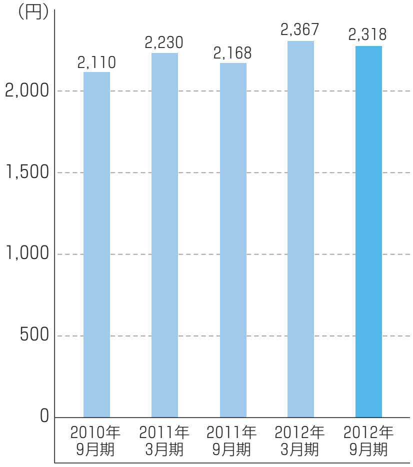
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



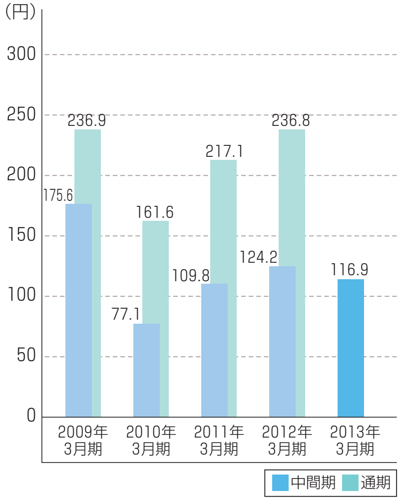
地域別生産台数



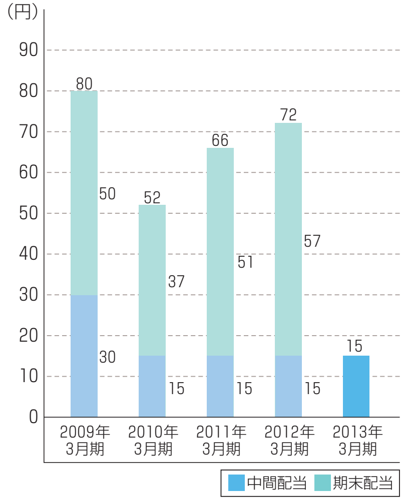
1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



トピックス

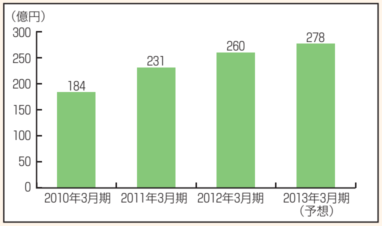
アジア2番目の生産拠点タイ工場において生産開始

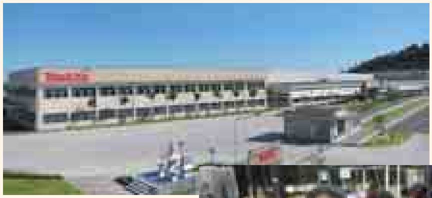
2012年7月、タイ王国チョンブリ県にある生産子会社マキタ·マニュファクチュアリング·タイ（タイ工場）において生産を開始いたしました。

タイ工場のあるチョンブリ県の工業団地は、産業用インフラが完備された水害の心配がない丘陵地帯にあります。また、タイ最大の国際貿易港であるレムチャバン港の近くに位置しているため東南アジア諸国向けの生産リードタイムが短縮可能となり、需要に柔軟かつ迅速に対応できる体制がより一層強化されます。

当社のアジア地域、特に東南アジアにおける売り上げは堅調に推移しております。今後も需要の拡大が見込まれており、タイ工場の活用によるさらなる拡販を目指してまいります。

アジア地域の売上高





▲タイ工場の外観

▲製造現場の風景

ジャパンDIYホームセンターショウに出展

▲当社ブースの様子

▲ニュース番組の撮影風景

8月23日から25日の3日間、幕張メッセで行われたジャパンDIYホームセンターショウ2012に出展いたしました。このイベントはDIYに関係する幅広い商品を一堂に集めた総合展示会です。当社はラインアップを充実させたリチウムイオンバッテリ製品や園芸製品をPRいたしました。

当社ブースでは実演コーナーを設け、お客様に様々な製品の性能を体感していただきました。

中でも充電式レシプロソー（JR101DWG）はお客様から「軽くて簡単に切れる」などの感想をいただいたほか、女性でも手軽に使用できる電動工具としてTBSのニュース番組に取り上げられました。

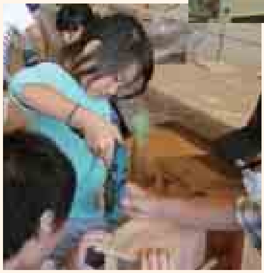
愛知県主催の木工教室に協力

8月4日、愛知県が主催する「集まれ!未来の発明家　こども工作教室」が愛･地球博記念公園（モリコロパーク）において開催され、当社日曜大工クラブのメンバーが木工教室の講師、アドバイザーとして協力しました。

これは夏休みに、子ども達を対象として発明や創意工夫の励行を促すため開催されたイベントです。今回は、公募により参加した小学生30名がスライドマルノコとドライバドリルを使い、鳥の巣箱を作りました。

当社スタッフは参加した子どもや保護者の皆様に電動工具の使い方などを説明し、材料の切断から仕上げまでをサポートしました。

子ども達は、初めて手にした電動工具に感動し、完成した巣箱を紙やすりで仕上げて喜んでいる様子で、モノづくりの楽しさを子どもたちに伝えるよい機会となりました。



◀▲一生懸命作業する子ども達

完成品

当社岡崎工場において養護高等学校の社会見学を実施

10月18日、地元の養護高等学校の生徒9名が社会見学として愛知県にある岡崎工場を訪れました。これは、工場で働く人々の様子や職場を見学し、就労の意義を学ぶことを目的としています。

参加された生徒の皆さんには製品の加工現場や組立現場、製品展示室を見学していただき、作業スピードの速さや、製品のラインアップの多さなどに驚きの声が聞かれました。

当社は平成24年度障害者雇用優良事業所等全国表彰式典において障がい者を積極的かつ安定的に雇用している事業所として厚生労働大臣表彰を受賞しております。

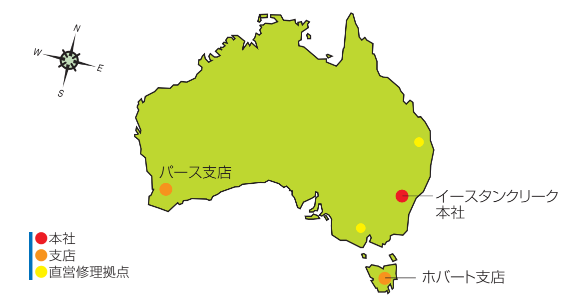
今後も経営姿勢のひとつである「社会と共に生きる経営」を実現する会社作りを行ってまいります。

▲製造現場を見学している様子

▲製品の説明を熱心に聞かれる生徒の皆さん

マキタ・オーストラリア

会社名:Makita (Australia) Pty. Ltd.(販売子会社)
設　立:1973年5月
本社所在地:ニューサウスウェールズ州 イースタンクリーク(シドニー近郊)
支店:ホバート(タスマニア州)、パース(西オーストラリア州)
直営修理拠点:本社、支店含め5ヶ所



オーストラリア電動工具市場の特徴

　オーストラリアにおいて電動工具はプロユーザーのみならず、DIYの市場も大きいのが特徴です。

　近年、オーストラリアでは、リチウムイオンバッテリ製品への関心が高く、幅広いレンジや高品質の製品が求められています。マキタのリチウム製品の浸透を図るためにマキタ・オーストラリアは展示会を頻繁に行い、ニッカド製品と比較した優位性を説明したほか、リチウム製品の充実したラインアップを取り揃えました。このような取り組みにより、現在マキタはオーストラリアでNo.1の市場占有率を有しています。

マキタ・オーストラリア本社

販売店様と良好な関係を構築

　リチウム製品の拡販が功を奏し、オセアニア地域における2012年3月期の売上は16%アップと順調に業績を伸ばしてきました。今年に入り住宅着工数の低迷など景気にかげりが見え始めていますが、当第2四半期における売上は円高により目減りがあったものの、前年同期の水準を維持しています。そのため、業務拡大に伴い現在、新社屋を建設しております。

　当社では販売店様に対してニーズに合った販売促進活動や、頻繁に製品の講習会を行うなど充実したアフターサービスを心掛け、販売店様との良好な関係を構築しています。また、企業の社会的責任を果たすため、乳がんの啓発活動を行うピンクリボン運動と連携した寄付金付製品を発売し、お客様にご好評をいただいています。お客様への積極的かつ地道なアプローチを行い、マキタブランドの浸透に力を入れています。

▲研修での実演風景

▲National Breast Cancer Foundationへの寄付

景気に左右されない強固な組織作りを目指して

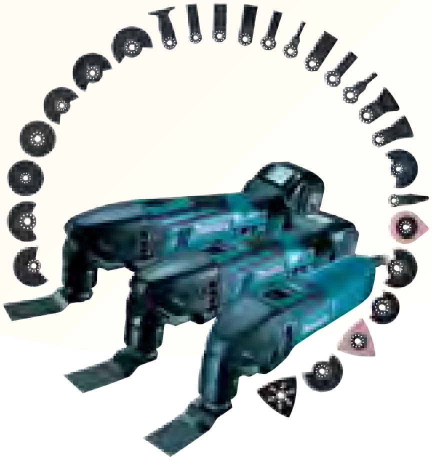
　マキタ・オーストラリアは来年、設立40周年を迎えます。今後も電動工具を事業戦略の柱として、電動工具および先端工具の拡販に努めます。また、オーストラリアではガーデニングが盛んなためエンジン製品を中心とした園芸用機器の拡販にも積極的に取り組むなど、景気に簡単に左右されない組織作りを目指してまいります。

▲園芸用機器の研修の様子

新製品ダイジェスト

マルチツール　/充電式マルチツール
TM3000C（右）/TM40D（中）/TM50D（左）

26種類の先端工具（別販売品）が使えるため、石工･鉄工･木工の切断･剥離･研削作業を1台でこなします。3.2度の広い振角度や最大振動数20,000min^{-1}の高速揺動運動により、優れた作業スピードを実現しました。



165mmスライドマルノコ
LS0613FL

高剛性の「アルミベース」を採用し、さらに安定した切断が可能となりました。また、新2段スライド構造の採用により小型化を実現しながらも最大312mm幅を一発で切断できます。

充電式震動ドライバドリル
HP330DWX

震動ドリルモードを搭載し、コンクリートやタイル等の石工穴あけができる10.8Vリチウムイオンバッテリ製品が登場しました。またネジ締め･ドリルモードにより、締付力を18段階に切替ができます。

Li-ion リチウムイオンバッテリ

充電式ラジオ
MR103B

JISの防水保護等級IPX4に対応し、多少の雨にさらされても動作に支障が出ません。また、大型エラストマバンパ&フロントメタルパイプ採用で耐久性に優れています。

Made for iPod iPhone

※一部対応外の機種がございます。

高圧洗浄機
MHW0700（左）/MHW0800（右）

水道水に比べ約35倍もの高圧水を回転させて噴射するサイクロンノズルで頑固な汚れをサッと落とします。通常のホース洗いに比べ約80%の節水を実現しました。
（1時間で比較）

連結決算の概要

連結貸借対照表 （米国会計基準）

（単位：百万円）

科　目	2012年3月期	2012年9月期	増　減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	44,812	52,466	7,654
定期預金	13,504	6,382	△ 7,122
短期投資	25,125	28,326	3,201
受取手形	1,769	1,555	△ 214
売掛金	48,445	48,161	△ 284
貸倒引当金	△ 753	△ 710	43
棚卸資産	129,571	117,611	△ 11,960
繰延税金資産	5,898	5,766	△ 132
その他の流動資産	8,392	8,304	△ 88
流動資産合計	**276,763**	**267,861**	**△ 8,902**
有形固定資産			
土地	20,498	19,881	△ 617
建物及び構築物	73,332	74,360	1,028
機械装置及び備品	75,460	73,930	△ 1,530
建設仮勘定	6,594	4,495	△ 2,099
減価償却累計額	△ 98,146	△ 97,999	147
有形固定資産合計	**77,738**	**74,667**	**△ 3,071**
投資その他の資産			
投資	19,154	15,871	△ 3,283
繰延税金資産	853	1,175	322
その他の資産	8,748	9,667	919
投資その他の資産合計	**28,755**	**26,713**	**△ 2,042**
資産合計	**383,256**	**369,241**	**△ 14,015**

科　目	2012年3月期	2012年9月期	増　減
負債の部			
流動負債			
短期借入金	2,351	1,801	△ 550
支払手形及び買掛金	21,822	17,942	△ 3,880
未払給与及び賞与	7,803	7,643	△ 160
その他の未払費用等	16,324	15,669	△ 655
未払法人税等	5,293	3,643	△ 1,650
繰延税金負債	125	90	△ 35
流動負債合計	**53,718**	**46,788**	**△ 6,930**
固定負債			
長期債務	12	11	△ 1
退職給付引当金	3,027	2,854	△ 173
繰延税金負債	130	108	△ 22
その他の負債	2,591	2,554	△ 37
固定負債合計	**5,760**	**5,527**	**△ 233**
負債合計	**59,478**	**52,315**	**△ 7,163**
資本の部			
当社株主の資本			
資本金	23,805	23,805	—
資本剰余金	45,421	45,421	—
利益剰余金	322,606	330,742	8,136
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 59,066	△ 73,755	△ 14,689
自己株式、取得原価	△ 11,513	△ 11,520	△ 7
当社株主の資本合計	**321,253**	**314,693**	**△ 6,560**
非支配持分	**2,525**	**2,233**	**△ 292**
資本合計	**323,778**	**316,926**	**△ 6,852**
負債及び資本合計	**383,256**	**369,241**	**△ 14,015**

棚卸資産　1,176億円(前期末比9.2%減)

円高により海外子会社の在庫が円換算上95億円目減りしたことに加え、ロシアや日本国内、中近東における売上が想定を上回ったことから在庫水準も低下し、棚卸資産は前期末に比べ120億円減少しました。

資本合計　3,169億円(前期末比2.1%減)

前期末に比べ円高となったことから、海外子会社の資本を決算時レートで円換算する際に発生する取得時レートとの調整額(為替換算調整勘定)が含まれる「その他の包括利益(損失)累計額」のマイナス幅が広がりました。

連結損益計算書 （米国会計基準）

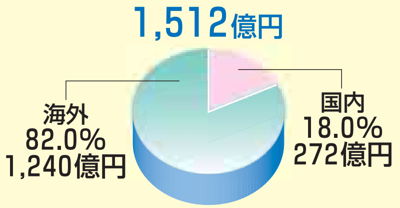
（単位：百万円）

科　目	2011年9月期	2012年9月期	増減額	増減率(%)
売上高	**153,036**	**151,232**	**△ 1,804**	**△ 1.2**
売上原価	92,701	94,136	1,435	1.5
売上総利益	**60,335**	**57,096**	**△ 3,239**	**△ 5.4**
販売費及び一般管理費等	33,382	33,066	△ 316	△ 0.9
営業利益	**26,953**	**24,030**	**△ 2,923**	**△ 10.8**
営業外損益	**△ 2,439**	**△ 1,337**	**1,102**	—
受取利息及び配当金	723	770	47	6.5
支払利息	△ 95	△ 115	△ 20	—
為替差損益(純額)	△ 2,465	△ 1,708	757	—
有価証券実現損益(純額)	△ 602	△ 284	318	—
税金等調整前四半期純利益	**24,514**	**22,693**	**△ 1,821**	**△ 7.4**
法人税等	7,270	6,801	△ 469	△ 6.5
当期税額	7,459	6,808	△ 651	△ 8.7
期間配分調整額	△ 189	△ 7	182	—
四半期純利益	**17,244**	**15,892**	**△ 1,352**	**△ 7.8**
非支配持分に帰属する利益	140	18	△ 122	△ 87.1
当社株主に帰属する四半期純利益	**17,104**	**15,874**	**△ 1,230**	**△ 7.2**
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	**124.2円**	**116.9円**	**△ 7.3円**	

期中平均為替相場

円/ドル	79.7円	79.4円	0.3円高
円/ユーロ	113.7円	100.5円	13.2円高

売 上 高



売上高は前年同期に比べ1.2%減少し、中間期では3期ぶりの減収となる1,512億円となりました。
なお為替の影響（全通貨の加重平均で7.5%の円高）により売上高が100億円目減りしており、前年の為替レートで換算した売上高は前年同期を5.4%上回っております。

営業利益

円高による売上の目減りや過去最多の生産台数となった前年同期に比べ工場稼働率が低下したことなどから、中間期では3期ぶりの減益となる240億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益

中間期では3期ぶりの減益となる159億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益率は10.5%（前年同期11.2%）となりました。

連結決算の概要

連結キャッシュ・フロー計算書 （米国会計基準）

（単位：百万円）

区　分	2011年9月期	2012年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,692	15,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,473	751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,131	△ 8,103
為替レートの変動に伴う影響額	△ 839	△ 180
現金及び現金同等物の増減	△ 3,189	7,654
現金及び現金同等物期首残高	51,833	44,812
現金及び現金同等物期末残高	48,644	52,466

フリー・キャッシュ・フロー

159億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少したものの、純利益159億円の資金収入や棚卸資産の減少などにより152億円のキャッシュインとなりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、将来的な需要の増加に備え中国工場の拡張やタイ工場の建設などの設備投資を行った一方、定期預金を取り崩したことなどにより7億円のキャッシュインとなりました。
その結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、159億円となりました。

所在地別セグメントで見た営業利益

日本セグメントの営業利益は、国内販売が好調だったものの海外向け電動工具の生産台数が減少したことから、前年同期に比べ24億円減少し、63億円となりました（営業利益率10.7%）。
一方、原材料の値下がりなどにより工場の利益率が改善したことから、アジアセグメントの営業利益は前年同期に比べ4億円増加し、68億円となりました（営業利益率11.3%）。

所在地別セグメント情報 （米国会計基準）

（単位：百万円）

売　上　高		2011年9月期	2012年9月期	増　減
日　本	外部顧客	35,001	37,497	2,496
	セグメント間	28,291	21,740	△ 6,551
	計	63,292	59,237	△ 4,055
欧　州	外部顧客	64,618	62,489	△ 2,129
	セグメント間	1,620	1,856	236
	計	66,238	64,345	△ 1,893
北　米	外部顧客	20,129	19,437	△ 692
	セグメント間	1,842	1,184	△ 658
	計	21,971	20,621	△ 1,350
アジア	外部顧客	6,942	6,387	△ 555
	セグメント間	59,093	53,688	△ 5,405
	計	66,035	60,075	△ 5,960
その他の地域	外部顧客	26,346	25,422	△ 924
	セグメント間	279	22	△ 257
	計	26,625	25,444	△ 1,181
合　計	外部顧客	153,036	151,232	△ 1,804
	セグメント間	91,125	78,490	△ 12,635
	計	244,161	229,722	△ 14,439
セグメント間消去		△ 91,125	△ 78,490	12,635
連結合計		153,036	151,232	△ 1,804

営業利益	2011年9月期	2012年9月期	増　減
日　本	8,698	6,323	△ 2,375
欧　州	8,039	6,761	△ 1,278
北　米	1,376	1,060	△ 316
アジア	6,357	6,786	429
その他の地域	4,369	3,262	△ 1,107
合　計	28,839	24,192	△ 4,647
セグメント間消去	△ 1,886	△ 162	1,724
連結合計	26,953	24,030	△ 2,923

株式の状況

■ 発行可能株式総数　496,000,000株

■ 発行済株式の総数　140,008,760株（自己株式 4,261,015株を含む）

■ 株主数　14,568名（2012年3月末との比較 234名増）

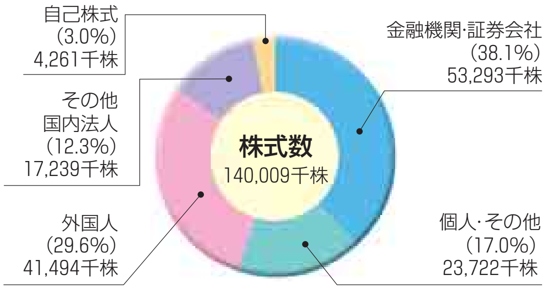
■ 大株主（上位10名）

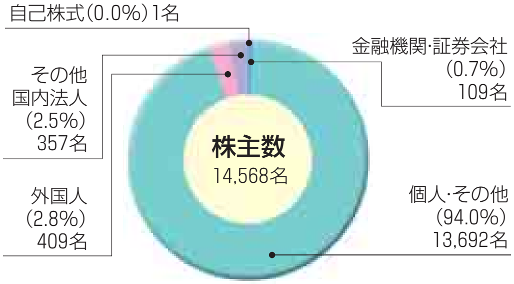
株　　主　　名	株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,306	6.65
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,748	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
株式会社マルワ	4,069	2.91
マキタ取引先投資会	4,066	2.90
日本生命保険相互会社	4,013	2.87
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
全国共済農業協同組合連合会	2,469	1.76
後藤昌彦	1,987	1.42
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,951	1.39
合　　計	42,722	30.51

（注）1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数（自己株式を含む）を基に算出しております。
2. 上記のほか、自己株式4,261千株を保有しております。

■ 所有者別の状況

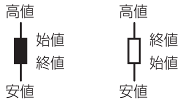
（2012年9月30日現在）



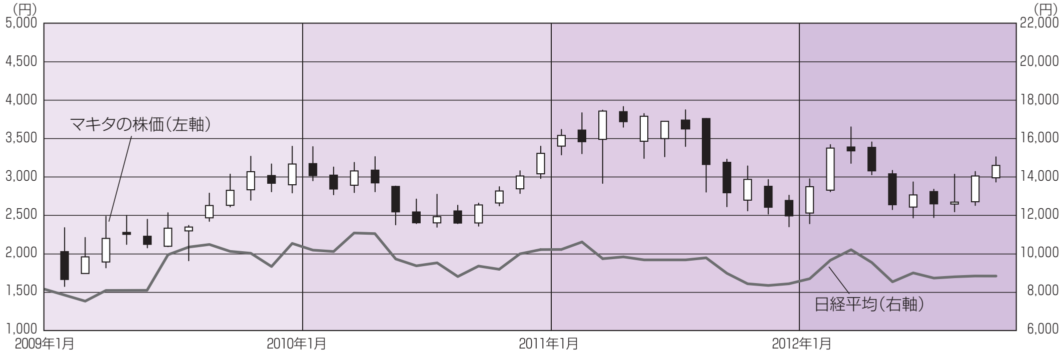


■ 株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



黒色：始値>終値
白色：終値>始値



■ 利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

会社の概要

（2012年9月30日現在）

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711（代表） ホームページアドレス　http://www.makita.co.jp/
創業	1915年（大正4年）3月21日
設立	1938年（昭和13年）12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	49社（国内2社、海外47社） 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ（U.K.）Ltd. マキタ・フランス SAS マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.（ドイツ） マキタ Oy（フィンランド） マキタ・ガルフ FZE（アラブ首長国連邦） 牧田（中国）有限公司 牧田（昆山）有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタ・ド・ブラジル Ltda.
工場	国内2ヶ所 海外8ヶ所（中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、ドイツ、ルーマニア、タイ）
従業員数	連結　12,793人 単独　2,845人

（2012年10月1日現在）

取締役および監査役

取締役

※取締役社長	後藤昌彦	
取締役 常務執行役員	神崎康彦	海外営業担当 兼海外営業本部長（欧州・中近東・アフリカ担当）
取締役 常務執行役員	鳥居忠良	生産担当兼生産本部長
取締役 常務執行役員	堀　司郎	海外営業担当 兼海外営業本部長（米州・アジア・オセアニア担当）
取締役 執行役員	加藤友康	開発技術本部長
取締役 執行役員	浅沼　正	国内営業担当兼国内営業本部長
取締役 執行役員	丹羽久能	品質本部長
取締役 執行役員	冨田真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金子哲久	生産本部長（中国工場担当）
取締役 執行役員	青木洋二	管理本部長
社外取締役	横山元彦	株式会社ジェイテクト代表取締役

（注）1. ※印は代表取締役です。
2. 横山元彦氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

監査役

常勤監査役	山添俊仁	
常勤監査役	久恒治人	
監査役	中村雅文	（公認会計士）
監査役	近藤倫行	（弁護士）

（注）久恒治人、中村雅文、近藤倫行の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	益子善次	国内営業本部長（東京営業部担当）
執行役員	日向敏夫	国内営業本部長（大阪営業部担当）
執行役員	木島民郎	ドルマー G.m.b.H.（ドイツ）責任者
執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	ポール・ハリス	マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd.責任者 兼ルーマニア工場担当

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人（KPMGメンバーファーム）

株主メモ

事　業　年　度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1)定時株主総会、期末配当金　3月31日 2)中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	〒460-8685　名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公　告　方　法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm
上場証券市場	国内:東京、名古屋　証券コード 6586 海外:米国ナスダック　証券コード MKTAY

【お知らせ】

1.住所変更、単元未満株式の買取·買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2.未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

3.配当金計算書について

租税特別措置法の2008年(平成20年)改正により、2009年(平成21年)1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】
新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】
当社の概要や沿革のほか、会社案内·CSR報告書などがご覧いただけます。

【投資家情報】
業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。

▲マキタ トップページ
http://www.makita.co.jp/

▲投資家向け情報サイト
http://www.makita.co.jp/ir/index.html

Go Green

http://www.makita.co.jp/

株式会社 マキタ 〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711（代表） Fax.0566-98-5580